

# 令和元年度

太 宰 府 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書 (第2号)
---

## 令和元年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 367千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,234,545千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月17日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正(保険事業勘定)

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		千円 838,888	千円 367	千円 839,255
	1 一般会計繰入金	818,887	367	819,254
歳入合計		5,234,178	367	5,234,545

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 222,175	千円 367	千円 222,542
	1 総務管理費	151,154	367	151,521
歳出合計		5,234,178	367	5,234,545

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
7 繰入金	千円 838,888	千円 367	千円 839,255
歳入合計	5,234,178	367	5,234,545

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 222,175	千円 367	千円 222,542
歳出合計	5,234,178	367	5,234,545

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 367
0	0	0	367

2 歳 入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
4 その他一般会計繰入金	千円 146,710	千円 367	千円 147,077
計	818,887	367	819,254

節		説 明	
区 分	金 額		
1 職員給与費等繰入金	千円 367	職員給与費等繰入金	千円 367

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 151,092	千円 367	千円 151,459	千円	千円	千円	千円 367
計	151,154	367	151,521	0	0	0	367

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 367	<b>001 職員給与費</b>	千円 <b>367</b>
		03 職員手当等	367
		職員手当等	367

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	11 ( 0 )	39,463	34,276	73,739	14,054	87,793
補 正 前	11 ( 0 )	39,463	33,909	73,372	14,054	87,426
比 較	0 ( 0 )	0	367	367	0	367

区 分	職 員 数 (人)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		補 正 後		430	2,245	489	1,282
補 正 前		960	2,426	300	828	4,000	9,774
比 較		△ 530	△ 181	189	454	1,144	△ 723
区 分	職 員 数 (人)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)				
補 正 後		6,969	8,666				
補 正 前		6,955	8,666				
比 較		14	0				

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	367	制度改正に伴う増減分	14	勤勉手当 14 勤勉手当率の改定 1.85月→1.9月
		その他の増減分	353	扶養手当 △ 530 地域手当 △ 181 期末手当 △ 723 その他 1,787

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職(一)		行政職(二)	
	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)
令和元年10月1日現在	274,409	34.45	308,715	38.09
	296,527	38.09	330,573	
平成30年10月1日現在	274,409	34.45	308,715	38.09
	296,527	38.09	330,573	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	154,900		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		行政職(二)		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年 10月1日現在	7	( )	( )			
	6	( )	( )			
	5	3 ( )	27.3 ( )	5 ( )	( )	
	4	( )	( )	4 ( )	( )	
	3	5 ( )	45.4 ( )	3 ( )	( )	
	2	2 ( )	18.2 ( )	2 ( )	( )	
	1	1 ( )	9.1 ( )	1 ( )	( )	
	計	11 ( )	100.0 ( )	計 ( )	( )	
	平成30年 10月1日現在	7	( )	( )		
		6	( )	( )		
5		4 ( )	36.4 ( )	5 ( )	( )	
4		1 ( )	9.1 ( )	4 ( )	( )	
3		2 ( )	18.1 ( )	3 ( )	( )	
2		4 ( )	36.4 ( )	2 ( )	( )	
1		( )	( )	1 ( )	( )	
計		11 ( )	100.0 ( )	計 ( )	( )	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	主 査 主任主事	主 事	主 事 補

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.225 ( 1.175 )	2.275 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	
補 正 前	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	同 上
国の制度	2.225 ( 1.175 )	2.275 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	同 上

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (元年9月30日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。  
 ※「エ 期手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。